

【高校教育課】

1 (柱01)一人一人に応じた最適な学びを提供する

成長の基盤となる資質・能力の育成(豊かな心の育成)

平和教育の推進

平和的で民主的な社会の形成者としての資質を育むため、戦争の悲惨さや核兵器の非人道性、そして平和の尊さなど実感をもってしっかりと理解できるよう、8月9日の「県民祈りの日」を中心とした平和教育の充実に努める。

「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進

高校生のためのふるさと長崎就職応援事業(84,539千円(産業労働部で予算計上))

就職希望者が多い県立高等学校にキャリアサポートスタッフを配置(23人を39校〔併任校含む〕に配置)し、生徒や保護者等に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援する。

インターンシップの推進

関係機関との連携により、インターンシップ補助事業(県産業教育振興会)、高校生の現場実習(県建設業協会)などを実施し、高校生の職業意識を高める。

・令和6年度実施校：公立高校(全・定)54校/65校(実施率83.1%)

NEXT長崎人材育成事業費(12,851千円)(事業期間：令和6年度～)

産業界と教育現場、県の関係部局が協働しながら連携する仕組みをつくり、産業教育の「学びの連携」の充実に図ることで、地域産業の持続的発展につながる人材を育成する。この取組をとおして「地域産業で活躍したい、地元企業で働きたい」というふるさと意識の醸成とともに、産業界が求める資質・能力を備えた人材を育成する。また、「学びの連携」を通して、対話型・体験型の学びや探究的な学びを推進しつつ、地域産業を担う人材の育成・確保と産業活性化の好循環をつくる。

(1) 学びの連携の促進

産学官が一体となって学びの連携を促進する事業運営委員会の開催や教員向け研修、先進地視察等を実施する。

(2) 地域の外部人材と連携した専門的な講座等

県内企業や大学等の外部講師を活用した専門的な授業や実習を実施する。

(3) 成長分野の企業や先端企業への企業見学の実施

成長分野の企業や先端技術を学ぶ実践的な見学会を実施する。

(4) アントレプレナーシップ教育プログラムの開発

アントレプレナーシップを学ぶ研修や成果発表会を実施する。

ノウハウを集約することで、県独自の教育プログラムを開発し、県下の県立高校に普及する。

(5) アプリ開発講座を通じた教科等横断的な学び

大学や企業等と連携し、地域課題をデジタル(アプリ)で解決する手法や考え方を学ぶアプリ開発講座やコンテストを実施する。



農業高校での企業見学

【高校教育課】

キャリア教育・産業教育指導費（13,555千円）（事業期間：令和2年度～）

近年の技術の進展や産業社会の著しい変化に即応するための人材育成及び技術・技能の伝承や正しい職業観を身に付けるためのキャリア教育の推進を図る。

（１）キャリア教育セミナー事業

県立学校に企業・研究機関や実社会の第一線で活躍している本県出身者等を講師として招へいし、産業界の変化に対応できる人材の育成を図るとともに、人生観、倫理観、職業観を醸成する。

（２）プロジェクト研究活動・GAP教育に対する支援（農業）

- ・地域の企業等と連携したブランド製品の共同研究開発及び商品化
- ・環境保全型農業に対応できる農業起業家の育成
- ・希少動植物の保護・繁殖、品種の改良に関する共同研究

（３）技術・技能向上に対する支援（工業）

- ・「ものづくりコンテスト・ロボットコンクール県大会」の実施
- ・生徒の技術力向上講習及び教員研修の実施
- ・建設分野の人材育成

（４）プレゼンテーション能力・課題解決能力向上に対する支援（商業）

- ・複数校での「合同販売実習」の実施



建設現場実習

空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費（7,240千円）（事業期間：令和6年度～）

ドローンの操縦やプログラミングなどを体験できる講座や専門高校において外部人材を活用したドローンの専門的な技術を学ぶ講座を実施し、ドローンの関心を高め、スキルを習得することにより、将来、各産業でドローンを活用できる人材を育成する。

（１）入門講座

- 目的：高校生のドローンに触れる・学ぶ機会を創出し、関心を高める。
- 内容：ドローンのプログラミングや操縦等の基本を学ぶ県教委主催の集合研修
- 対象：県内高校生（希望制）

（２）専門講座

- 目的：専門高校における授業・実習・課外活動において、外部人材等を活用してドローンに関する専門的な知識・技能を学ぶことにより、産業界で必要とされるドローンスキルを習得する。
- 対象：専門高校等（農業、工業、商業、水産、総合学科）

（３）ドローンコンテストの実施

- 目的：ドローンのスキル向上を図るとともに、企業へ高校におけるドローン教育のPRを行う。
- 対象：専門講座実施校等



ドローン講座の様子

【高校教育課】

(新)世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業費 (36,485千円)

(1) オンデマンド配信教材による学習サポート(事業期間:令和7年度~)

英語教育における4技能5領域(聞く・読む・話す(やり取り・発表)・書く)の資質向上を図るため、オンライン教材を活用した生徒の英語学習の充実に向けた支援を実施する。

(2) メタバースを活用した外国語教育(事業期間:令和7年度~)

メタバース空間におけるALT等との個別会話や外部検定試験面接練習、外国人学生との国際交流イベント等を実施し、高校生の語学力の向上と合わせて、異文化理解の促進を図る。

(3) 高校生の上海中国語研修(事業期間:平成17年度~)

中国語を学習している本県高校生で、語学力の運用能力を高めることをめざす生徒を対象に、上海外国語大学において中国語の集中研修を行うとともに、現地の日系企業等でのキャリア研修を実施することで、中国との友好交流を担う人材の育成を図る。



上海外国語大学での研修

(4) 国内短期留学プログラム

将来国際社会で活躍することを目指す高校生に対し、大学・大学院で必要とされる学術英語に特化したテンブル大学ジャパンキャンパスによる「アカデミック・イングリッシュ・プログラム」に取り組み、高い語学力と広い視野を身に付けたグローバル人材の育成を図る。

(5) グローカルな探究活動支援事業

○Nagasaki Leaders Meeting

「生徒主体の学校づくり」の推進を目的とし、学校を牽引するグローバルな視野を持った人材の育成を図る。各学校のリーダーが参加し、交流会・ディスカッション等を実施する。

○長崎大学との協働探究

長崎大学の研究室と高校が協働探究を実施し、探究的な学びの深化を図るとともに大学の学び・研究の魅力を知り、高校と大学、地域と世界、学校と社会がシームレスにつながる未来で活躍する人材の育成を図る。

○グローバル探究カップ in 長崎大学

探究成果及び県立高校の特色ある探究活動の発表会を実施し、探究活動の活性化及び深化を図る。

外国語指導助手等招致事業 (254,016千円)

アメリカ、イギリス、中国等から外国青年を招致して、外国語担当教員の助手、教材作成の補助、部活動等の指導にあたらせ、中学校、高校の外国語教育の充実を図る。

・県立高校 49名配置予定(令和7年度)

長崎県高校生英会話力テスト (事業期間:平成28年度~)

高校生の英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、スピーキングテストを実施し、各学校において発信力を高める英語教育の取組を推進する。

【高校教育課】

遠隔教育センターを中心とした教育DXの推進

長崎県遠隔教育センター運営費（18,800千円）【再掲】

（事業期間：令和5年度～）

高等学校DX加速化推進事業費（163,367千円）【再掲】

（事業期間：令和6年度～）

2（柱02）新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる

県立学校の魅力化の推進

高校・地域連携イキイキ活性化事業費（8,983千円）

（事業期間：令和5年度～）

離島半島部を中心に、「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元県立学校が担う役割を地域と共有する中で、魅力ある学びの創出と地域活性化を連動させた取組を実施する。



島原市と市内県立5校が連携したカフェ運営

（1）高校・地域連携コンソーシアムの設置

市町、地元企業、教育関係団体などによる協議体を設置し、高校の魅力化について協議する。

（2）高校魅力化事業補助金

コンソーシアムに対し、地域の資源を活用した高校の魅力化と地域の活性化に一体的に取り組む費用を助成する。

（県：市町＝1：1）

高校生の離島留学推進事業（74,975千円）

（事業期間：平成15年度～）

離島留学制度実施校5校（五島、壱岐、対馬、五島南、奈留）において、特色ある教育活動の実施や地域との交流などを行う。また、宇久を含めた6校において離島留学生募集のための広報活動などを行う。

（平成15年度から生徒受け入れを開始）

- ・対馬高校「国際文化交流科」（定員 40名）
- ・壱岐高校「東アジア歴史・中国語コース」（定員 20名程度）
- ・五島高校「スポーツコース」（定員 20名程度）

（平成30年度から生徒受け入れを開始）

- ・五島南高校「夢トライコース」（定員 20名程度）
- ・奈留高校「イングリッシュ・アイランド・スクール」（定員 40名の内10名程度）

（令和8年度から生徒受け入れを開始予定）

- ・宇久高校「Ukuサイエンスパーク」（定員 40名の内5名程度）



原の辻遺跡見学の様子

【高校教育課】

令和6年3月にとりまとめた「離島留学制度の改善策」に基づき、これまでの離島留学制度の改善を図るため、各校の離島留学制度の検証を行う「離島留学推進協議会」、懸案事項を解決する協議機関である「離島留学支援チーム」、しま親・保護者等との連絡機関である「しま親連絡協議会」の3つの組織を構築するとともに、以下の4項目について具体的な対策に取り組んでいる。

- (1) 生徒やしま親に対するサポート体制の強化
 - 生徒がSOSを発信したときの組織的な対応の強化
 - しま親が一人で悩みを抱え込まないような体制づくり
 - 特別支援学校との具体的な連携など、教育支援の充実
 - 学校に設置している離島留学支援員の増員と役割の明確化
- (2) 生徒の受入体制の見直し
 - それぞれの学校の特色や目的に応じた、入学前のアセスメントの実施
 - しま親の役割の明確化や名称の変更
 - 市町の移住政策と組み合わせた親子留学など、離島留学制度の拡充
- (3) 生徒に対する地域全体での見守り
 - 地域社会や大人とのつながりの強化
- (4) 教員の負担を軽減する環境づくり
 - 教員の負担軽減

子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革

教員のなり手不足解消プロジェクト費(87,485千円)【再掲】 (事業期間: 令和6年度~)

深刻な教員のなり手不足の最大の要因である教員の業務負担軽減を図り、社会に広がるブラックなイメージを払拭するとともに、優秀な人材を確保することにより子どもたちへのより良い教育を実現する。

- (1) 県立高校への業務支援員の配置
 - 1人1台端末などICT関係業務や不登校生徒支援などに対応する支援員を配置
- (2) 県立高校・県立中学校におけるデジタル採点システムの活用
 - ・教員のテスト採点業務等の効率化を図るため、全ての県立高校・県立中学校に導入したデジタル採点システムの更なる活用
 - ・令和7年度県立中学校入学者選抜に係る適性検査において、試験的にデジタル採点システムを導入
- (3) 県立高校において、モデル校による新たな学校運営の実践
 - 地域や保護者の理解を得ながら、これまで当たり前とされてきた学校文化の精選や生徒の主体性を尊重した新たな学校運営を実践

教員採用選考試験倍率

校種	H25	H30	R7
小	10.6	1.9	1.3
中	14.3	6.9	1.8
高	12.8	7.5	2.3
特支	6.8	1.9	1.7

【高校教育課】

教員の人材確保対策 (42,156千円)

教員としての優れた資質を有する人材を確保するため、人物重視の観点から教員採用選考試験を実施する。

○ これまでの試験内容等の改善点

【令和7年度実施の主な改善点】

- ・試験日程及び合格発表の早期化
- ・大学3年生を対象とした試験の実施
- ・「教職・一般教養試験」を「教職教養試験」のみに変更
- ・小学校英語専科教員および中学校特別支援教育担当教員の採用

【令和6年度実施の主な改善点】

- ・1次試験の早期化
- ・離島教育特別採用選考における申請要件の変更と加点制度の追加
- ・免除内容の一部変更や申請要件の緩和

【令和5年度実施の主な改善点】

- ・免除対象者や内容の一部変更
- ・社会人特別採用選考の申請要件の緩和
- ・小学校、中学校教諭の関東、関西会場受験をオンライン受験に変更
- ・名簿登載期間更新制度の対象の拡充

○ 教員採用選考試験第2次選考合格者の推移

(人)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
合格者数	433	426	440	438	463	510	493	492

教員研修費 (33,418千円)

- ・初任者研修事業
- ・若手教職員研修事業
- ・中堅教諭等資質向上研修事業
- ・15年経過教員研修事業
- ・幼稚園等新規採用教員研修事業

指導が不適切な教諭等の指導改善研修

教科等に関する専門的知識、技術等が不足しているため、学習指導を適切に行うことができないなど、いわゆる指導が不適切な教諭等に対して、教育センターでの一定期間の研修や学校における指導を行い、指導力の改善を図る。

教員の広域交流人事

長崎県公立学校教職員人事異動基本方針に基づき、児童生徒の教育優先の観点に立ったきめ細かな人事異動を実施する。

< 広域交流人事制度について (高等学校) >

- ・県内を6地区に区分し、在職期間中に4地区以上に勤務するもの。

【高校教育課】

教員の研修交流人事

複数の校種間の人事交流による研修を通して、指導内容や指導方法についての相互理解を図り、専門職としての幅を広げ指導力の向上を図る。

○令和7年度研修交流

校種間	新規	継続	計
小中学校と特別支援学校間	2	9	11
中学校と高等学校間	0	0	0
中学校夜間学級と高等学校及び特別支援学校間	2	0	2
高等学校と特別支援学校間	0	2	2
計	4	11	15

大学院修学休業制度

公立の小学校・中学校・高等学校等の教員が専修免許状を取得する目的で、職務に従事せず大学院の課程等に修学できる。（平成13年度～）

教員中国派遣事業

中華人民共和国の要請に基づき、昭和56年度から中国の大学に高校の国語科の教員を派遣し、善隣友好と学術・文化の交流を促進する。

（令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大により派遣見送り。）

- ・派遣大学 東北師範大学（長春）、廈門大学（廈門市）、首都師範大学外国語学院（北京市）
- ・派遣期間 2年間派遣 最終第20次派遣（2019～2020年度）
- ・派遣人数 延べ91名派遣

教職員人事評価制度の実施

教職員の能力及び業績を客観的かつ公正に評価することにより、人材育成を図り、学校組織の活性化に資するとともに、人事管理の基礎とする新たな人事評価制度を令和4年度から実施し、令和6年度から前年度の評価結果を給与に反映している。

教員の働き方改革

県立学校における働き方改革を推進するため、教員が学習指導や生徒指導等の本来的な業務に専念できる基盤づくりに取り組む。

そのため、令和3年3月に策定した教育職員の勤務時間に関する条例、規則、方針に基づいた「業務改善アクションプラン（改訂版）」により教員の業務量の適切な管理、健康及び福祉の確保を図るための取組を推進する。

新しい時代に求められる学びの提供

NEXT長崎人材育成事業費（12,851千円）【再掲】

（事業期間：令和6年度～）

(新)世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業費（36,485千円）【再掲】

（事業期間：令和7年度～）

【高校教育課】

3 (柱03)生涯にわたり誰もが学び、活躍できる地域づくりを推進する

地域と学校の未来をつくる活動の推進

学校評議員運営事業 (2,691千円)

学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映する学校評議員制度の活用を推進する。また、学校や地域の実情に応じて、学校運営協議会を導入する。

[令和7年度]

学校評議員 県立高等学校・県立中学校56校に設置(評議員216名)

学校運営協議会(コミュニティ・スクール)

北松西高校、中五島高校(令和5年度～)、西彼杵高校(令和6年度～)、
宇久高校、松浦高校、上対馬高校(令和7年度～)に設置(委員77名)